

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

イード

6038 東証マザーズ

[企業情報はこちら >>>](#)

2018年3月20日(火)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2018年6月期第2四半期累計業績は期初計画を上回る	01
2. 2018年6月期業績は期初計画を据え置く	01
3. 「iid 5G Mobility」を推進中	02
■ 事業概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
3. 特徴と強み	05
■ 業績動向	05
1. 2018年6月期第2四半期累計の業績概要	05
2. 2018年6月期の業績見通し	08
■ 第5次モビリティ革命を支援する新規事業を始動	10
■ 株主還元策	11
■ 情報セキュリティ対策	12

■ 要約

コスト削減施策が奏効し、 2018年6月期の営業利益は計画を上回るペースで進捗

イード<6038>は、Webメディアやコンテンツの運営を行うコンテンツマーケティングプラットフォーム(以下、CMP)事業と、リサーチ及びECソリューションを提供するコンテンツマーケティングソリューション(以下、CMS)事業の2つの事業を展開するコンテンツマーケティング企業である。Webメディアに関してはM&Aも積極的に行っており、2018年6月期第2四半期末時点で21ジャンル48サイトを運営している。

1. 2018年6月期第2四半期累計業績は期初計画を上回る

2018年6月期第2四半期累計(2017年7月-12月)の連結業績は、売上高が前年同期比2.3%増の2,254百万円、営業利益が同88.1%増の121百万円と期初会社計画(売上高2,179百万円、営業利益44百万円)を上回って推移した。当初の目標であったCMP事業の収益力回復が想定以上に進んだことが主因だ。CMP事業ではPV数に依存しない収益構造への転換に取り組んでおり、当第2四半期累計の月平均ページビュー(以下、PV)数は前年同期比3.1%減の144百万PVと減少し、ネット広告収入が同12.0%減収と落ち込んだものの、広告宣伝費を50百万円削減できたほか、データ・コンテンツ提供の売上高が堅調に推移したことで、セグメント利益は同115.9%増の117百万円と急回復し、全体の利益をけん引した。

2. 2018年6月期業績は期初計画を据え置く

2018年6月期の連結業績は、売上高で前期比横ばいの4,401百万円、営業利益で同26.1%増の110百万円と期初計画を据え置いている。第2四半期までで営業利益は通期計画を超過しているが、例年、第4四半期に収益が落ち込む季節性があることから、通期計画に関しては確度の高い見込みが立った時点で修正が必要であれば発表することになる。足元の状況については2017年12月時点で月間PV数が前年同月並みの水準まで回復していること、その他の事業に関しても堅調な推移が見込まれることから、通期の営業利益は会社計画を上回る可能性が高いと弊社では見ている。なお、同社は2018年2月より仮想通貨に関するメディア及びサービスの提供を開始した。メディアとしては「仮想通貨ビジネス総研」「仮想通貨の先生」を、サービスとして仮想通貨の確定申告用計算サービス「Coin Tool(コインツール)」の販売を開始している。仮想通貨への関心が高まっているだけに、今後、PV数の増加による広告収入の増加等が期待される。

要約

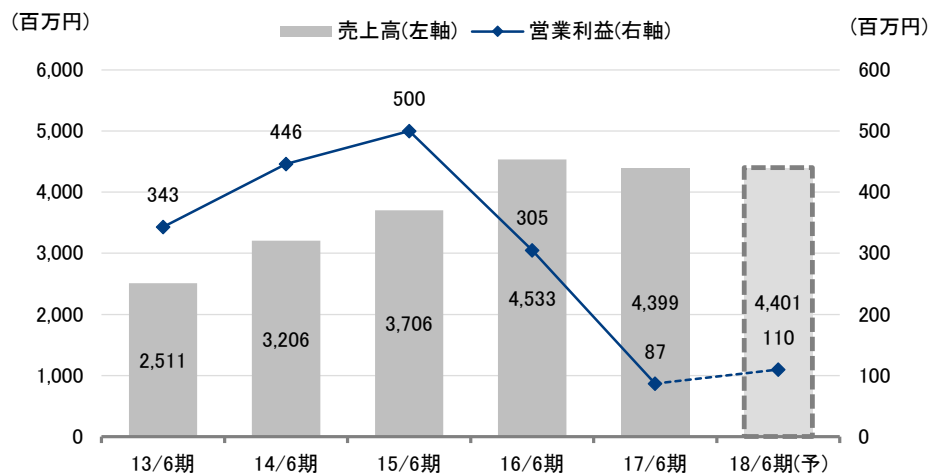
3. 「iid 5G Mobility」を推進中

同社は成長戦略として第5次モビリティ革命を支援する新規事業「iid 5G Mobility」に取り組んでいる。具体的には、5Gモビリティ革命（自動運転技術、電気自動車、コネクテッド（5G通信）、シェアリング）に取り組むベンチャー企業等に対して、事業開発支援やマーケティング支援、出資等を行うというもの。同社は、自動車業界向けに国内最大のニュース配信メディア「レスポンス」を運営し、自動車業界やIT業界で幅広いネットワークとユーザー接点を有していること、また、自動車業界で長年のリサーチ実績を有していることなどを強みに、モビリティ革命を支援するアクセラレーターとして同事業を拡大していく考えだ。2017年8月にはブロードバンドタワー<3776>と5Gデータセンターの活用で協業していくことを発表したほか、2018年1月にはナイル（株）とマイカー賃貸サービス「カルモ」のマーケティング支援・サービス開発支援を行う業務提携を締結した。今後もこうした取り組みを積極化することで、第5次モビリティ革命に向けたビジネスチャンスを広げていく方針だ。

Key Points

- ・Webメディア・コンテンツの運営事業とリサーチ・ECソリューション事業が両輪
- ・自動車業界における圧倒的なニュース配信力とリサーチ力を強みにモビリティ革命のアクセラレーターを目指す
- ・2018年6月期はCMP事業の収益力回復に取り組み、3期ぶりの増益に転じる見通し

業績推移



出所：有価証券報告書及び決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

Webメディア・コンテンツの運営事業と リサーチ・ECソリューション事業が両輪

1. 会社概要

同社は、Webメディアやコンテンツの運営を行うCMP事業と、リサーチ及びECソリューションを提供するCMS事業の2つの事業を展開するコンテンツマーケティング企業である。(株)インターネット総合研究所の100%子会社として設立された旧(株)アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー(以下、IRI-CT)が、自動車業界向けのマーケティングリサーチ会社であった旧(株)イード※を2010年に吸収合併、商号を株式会社イードと改称し現在に至っている。また、M&Aにも積極的で、2017年12月末時点で連結子会社は6社となっている。同社では各子会社の自主性を重んじ、領域に特化した各社の遠心力によってグループ全体の成長を促す「連邦経営」を行っている。

※旧(株)イードは、日産自動車のデザインセンターから、同社の100%出資で1990年に設立。2001年にマネジメント・バイ・アウト(MBO)により日産自動車より独立し、2005年にIRI-CTの子会社となる。

連結子会社

名称	出資比率	主な事業内容
(株)エンファクトリー	83.8%	Webメディア・EC関連事業
(株)泰文堂	70.0%	出版事業
(株)絵本ナビ	58.9%	絵本関連Webサイト運営
(株)ドリームリンク	100.0%	領域特化型のECサイト運営
ネイティブ(株)	84.4%	地域創生支援事業
Interface in Design, Inc.	100.0%	海外市場におけるリサーチソリューション事業

出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成(2018年2月末時点)

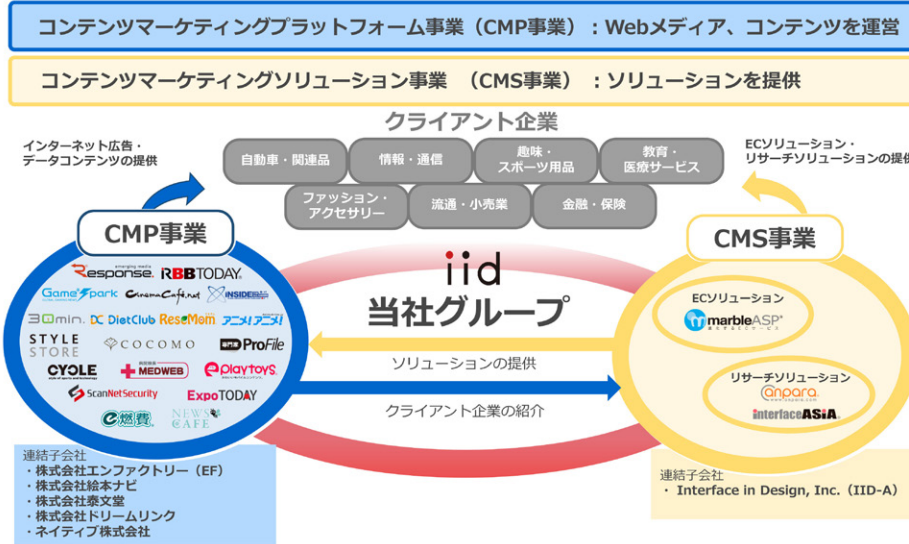
2. 事業内容

2018年6月期第2四半期累計の事業セグメント別構成比を見ると、CMP事業が売上高の82.1%、セグメント利益の92.7%と同社業績の大半を占めている。なお、両事業の連携としては、CMP事業のクライアント企業をCMS事業に紹介し、そのクライアント企業に対してCMS事業のソリューションサービスを提供している。

事業概要

同社グループのセグメント

・2つのセグメントにて事業を展開



出所：決算補足説明資料より転載

(1) コンテンツマーケティングプラットフォーム事業 (CMP 事業)

Webメディア・コンテンツを運営しながら、顧客企業に対してインターネット広告やデータ・コンテンツを提供する事業となる。同社の売上げとしては、Webメディア上に掲載するインターネット広告やニュース記事等のデータ・コンテンツ販売が主なものとなる。同社が運営するWebメディアは2018年6月期第2四半期末時点で21ジャンル48サイトとなっており、自動車やIT、エンターテインメント、暮らし、EC分野など幅広い業種のWebサイトを運営している。なかでも、自動車分野のWebメディア「レスポンス」は日本最大級の総合自動車ニュースサイトで、大手自動車メーカーの経営トップのインタビュー記事を取れるWebメディアとして知られており、運営するWebメディアの中でも中心的な存在となっている。

(2) コンテンツマーケティングソリューション事業 (CMS 事業)

顧客企業に対してリサーチソリューションとECソリューションを提供している。リサーチソリューションに関しては、旧イードが日産自動車<7201>のデザインセンターから、同社の100%出資で1990年に設立した会社であったこともあり、自動車向けが売上高の過半を占めている。リサーチ内容は、大規模な定量調査から個人に対する定性調査まで提供しており、マーケティングリサーチ、デザイン関連リサーチ、ユーザビリティ/人間中心設計、海外リサーチをメニューとして取りそろえている。実際のリサーチには、高度なネットリサーチからリアルな行動観察まで幅広い分野をカバーしている。一方、ECソリューションでは、BtoC向けのEC事業者向けにECサイト構築システム「marbleASP」の提供を行っている。

3. 特徴と強み

(1) 「iid-CMP」

同社は、CMP事業において数多くのWebメディアやコンテンツを運営しているが、効率的な運用を可能とするためのシステムとして「iid-CMP」（イード・コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム）を自社開発している。「iid-CMP」では主に4つの機能により、Webメディアの早期収益化を実現している。第1に、高い集客機能（SEO施策、SNS対応、Webページ高速表示、スマートフォンを含めた最適なユーザビリティとユーザーエクスペリエンス等）による売上げUPの実現、第2に、ローコストオペレーション（システムの共同利用・CPUリソース分散機能、ポータルサイトへのニュース記事提供フォーマットの共有化、最適なネットワーク広告・アフィリエイト広告の共同運用等）によるコスト最適化、第3に、データベースの蓄積・管理機能（コンテンツにより取得したビッグデータ管理）、第4に、コンテンツマネジメント機能（ニュース記事・ニュース写真投稿、文章校正・類似度チェック）による編集の効率化等である。

(2) M&Aによる取得とその効果

同社はM&AによりWebメディア等の取得を積極的に行っており、これまで資本出資も含めて合計、41サイトを取得している（うち、8サイトは撤退）。うち、2017年7月以降には地方創生メディアを運営するネイティブを子会社化し自社メディア「NATIV」を立ち上げ、(株)バリューメディアからマネースキルの情報サイト「マネーの達人」を取得した。M&Aについては、経営陣のこれまでの人的ネットワークが主な情報入手ルートで、常時5サイト程度を検討している。事業取得する場合は、投資回収期間5年を目安に計画を策定し、取得後2年以内の黒字化達成を判断基準としている。なお、これまで手掛けたWebサイトはほとんどすべて目標を達成している（撤退サイトはビジネス相手先都合がほとんど）。41サイトの取得総額は1,229百万円（内訳は、事業取得総額511百万円、出資総額718百万円、撤退サイト含む）で、1サイト平均2,999百万円で取得した計算となる。これまでの取得サイトの平均年間売上高は7,765万円、営業利益は672万円（2017年6月期までの3年間の実績平均）となっている。

業績動向

2018年6月期第2四半期累計は CMP事業の収益回復が想定以上に進み、利益ベースで計画を上回る

1. 2018年6月期第2四半期累計の業績概要

2018年6月期第2四半期累計の連結業績は、売上高で前年同期比2.3%増の2,254百万円、営業利益で同88.1%増の121百万円、経常利益で同97.7%増の127百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同201.9%増の61百万円と増収増益となり、利益項目では会社計画（売上高2,179百万円、営業利益44百万円、経常利益45百万円、四半期純利益17百万円）を大きく上回り、通期計画も超過する順調な決算となった。CMP事業においてPV数の増減に影響を受けない収益構造への転換に取り組んでおり、その効果が想定以上に顕在化したことが主因だ。

業績動向

簡易連結損益計算書

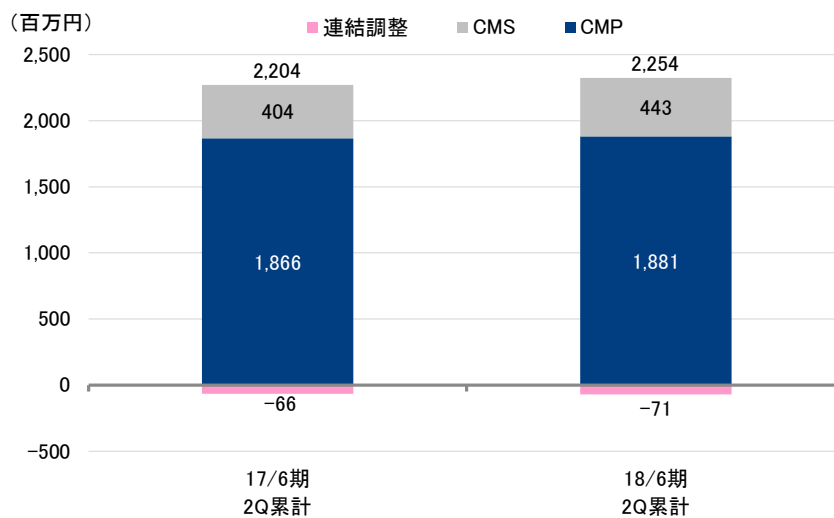
(単位：百万円)

	16/6期	17/6期	18/6期 (予)	17/6期 2Q累計	18/6期 2Q累計
売上高	4,533	4,399	4,401	2,204	2,254
前期比	22.3%	-2.9%	0.0%	2.2%	2.3%
売上原価	2,348	2,445	-	1,197	1,171
前期比	22.6%	4.1%	-	6.6%	-2.2%
販管費	1,878	1,867	-	942	961
前期比	45.8%	-0.6%	-	6.7%	2.1%
営業利益	305	87	110	64	121
前期比	-38.9%	-71.5%	26.1%	-57.0%	88.1%
経常利益	298	90	110	64	127
前期比	-41.0%	-69.7%	22.0%	-55.9%	97.7%
当期純利益	143	-437	50	20	61
前期比	-55.3%	-	-	-76.5%	201.9%

注：当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）

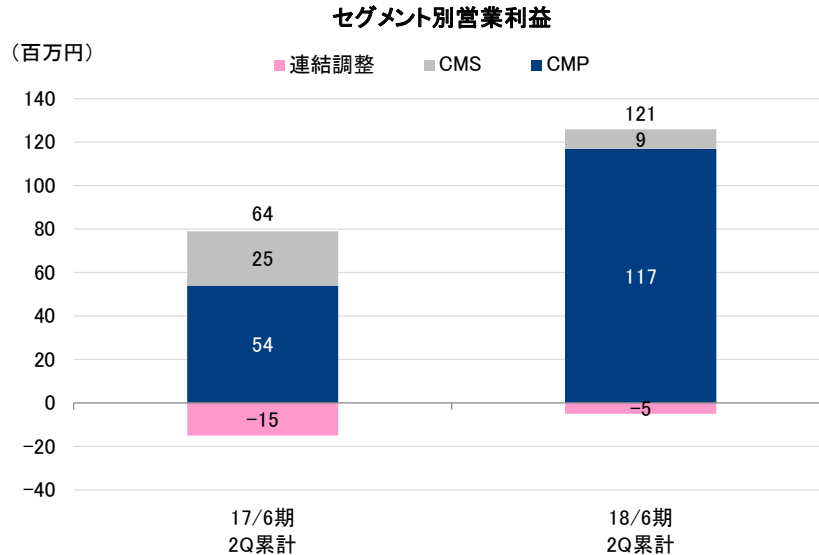
出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別売上高



出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

業績動向



出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

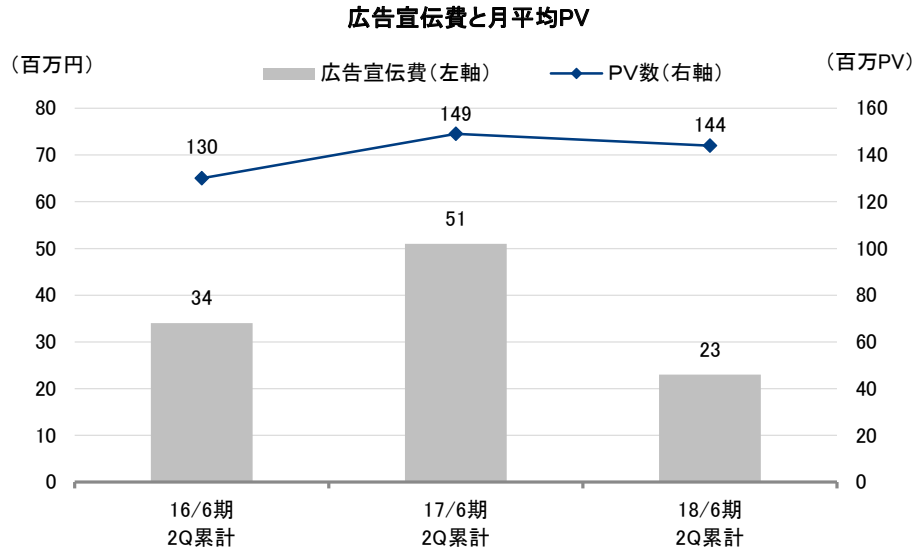
(1) CMP 事業

CMP 事業の売上高は前年同期比 0.8% 増の 1,881 百万円、営業利益は同 115.9% 増の 117 百万円となった。売上高の内訳を見ると、同社運営 Web サイトの月平均 PV 数が前年同期比 3.1% 減の 144 百万 PV と減少したことで、ネット広告収入が同 12.0% 減と減少したものの、データ・コンテンツ提供が EC 関連の成長を追い風に同 5.4% 増の 851 百万円となったほか、2017 年 7 月より子会社化したネイティブの売上が加算されたことで、メディア・システムも同 22.5% 増の 256 百万円と 2 ケタ増収となった。また、出版も同 5.3% 増の 161 百万円と堅調に推移した。

営業利益の増減要因では、増収効果で 15 百万円、広告宣伝費の減少で 50 百万円、その他経費の抑制で 7 百万円となり、外注費の増加 9 百万円を吸収して、63 百万円の増益となっている。なお、PV 数増加のための広告宣伝費は前年同期の 51 百万円から 23 百万円と半減しており、広告宣伝に頼らない PV 数の維持向上に向けた取り組みが進んでいると言える。

なお、メディア運営支援として、2017 年 10 月より「Discovery チャンネル」の運営支援を開始した。また、事業取得としては同年 7 月に地方創生メディアを運営するネイティブを子会社化し、自社メディア「NATIV」として新たに立ち上げたほか、同年 12 月に(株)バリューメディアからマネースキルの情報サイト「マネーの達人」を取得している。特に、マネー分野については今後注力していく方針となっている。

業績動向



出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

(2) CMS 事業

CMS 事業の売上高は前年同期比 9.8% 増の 443 百万円と増収だったものの、営業利益は 64.5% 減の 9 百万円となった。売上高の内訳を見ると、リサーチソリューションが、主力の自動車分野において海外大型案件が寄与したことにより同 10.4% 増の 340 百万円となり、EC ソリューションについても EC 市場の拡大を背景に同 8.1% 増の 103 百万円と増収となった。

営業利益が減益となったのは、海外リサーチ案件の増加による販売構成比の変化によるものとなっている。

2018年6月期業績は期初計画を据え置くも、上振れの公算が大きく、3期ぶりに増益に転じる見通し

2. 2018年6月期の業績見通し

2018年6月期は売上高で前期比横ばいの 4,401 百万円、営業利益で同 26.1% 増の 110 百万円、経常利益で同 22.0% 増の 110 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で 50 百万円（前期は 437 百万円の損失）と期初計画を据え置いた。第 2 四半期までで通期の利益を超過しているが、例年、第 4 四半期は不需要期で収益が落ち込むこともあり、通期業績の見込みがほぼ固まった段階で修正が必要であれば発表することになる。

業績動向

足元の状況で見れば、CMP 事業においては月間 PV 数が 2017 年 12 月に前年同月比横ばい水準まで回復しており、年明けも堅調に推移する見通し。一方、CMS 事業も引き続きリサーチ、EC ソリューションともに下期も堅調推移が見込まれる。下期は人材投資も含めて先行投資を行う予定にしており、半期ベースで見れば上期から若干利益水準が落ちる可能性はあるものの、市場環境が大きく変化しない限りは会社計画を上回る可能性が高いと弊社では見ている。

Web メディアにおける収益構造転換施策について、同社は以下の取り組みを進めている。

(1) プライベート DMP を活用したデジタルマーケティング支援サービスの強化

同社の主要メディアは自動車や IT、エンターテインメント、教育、セキュリティ等の専門分野に特化したニュースメディアとなっており、アクセスユーザーもこれら業界へ関心度の高い一般消費者や業界関係者となっている。こうした Web サイトの特徴を生かして、プライベート DMP を活用した各業界におけるデジタルマーケティング支援サービスの取り組みを進めていく。既に、大手広告代理店や大手自動車メーカー等と連携した事例も複数出てきており、こうした事例を横展開していく。

(2) 有料セミナーの立ち上げ

有料のセミナー事業を 2018 年 6 月期より新たに開始している。当初は同社が強みを持つ自動車分野からスタートし、軌道に乗ればセキュリティや教育、VR/AR など市場の関心の高い分野へと展開していく計画となっている。2018 年 6 月期第 2 四半期累計の実績として自動車分野で 7 件の有料セミナー、及び 1 件の海外視察ツアーを実施している。セミナーについては自動運転技術、EV、コネクテッド (5G 通信)、シェアリングなど 5G モビリティ革命の各テーマを中心に開催、特に、コネクテッドについては通信キャリアも含めて利活用分野への展開に関心を寄せる企業も多く、活況だったという。また、海外視察ツアーでは中国で売れ筋の電気自動車の試乗会を兼ねた勉強会を実施した。

(3) 有料課金ビジネスの強化

専門性の高いコンテンツや体験を求めるユーザーに対して、有料会員コンテンツを提供していく。2017 年春より開始したアイドルの VR コンテンツ有料配信事業「トキメキメテオ」については 4 本のコンテンツをリリースした。VR については需要が立ち上がりつつある BtoB 分野でのコンテンツ制作などを今後、注力していく方針となっている。また、ゲーム分野では、コアゲーマー向けメディア「Game*Spark」を 2017 年 7 月よりスタート (月額 540 円) しており、今後も様々なコンテンツの有料化を進めていく計画となっている。

(4) マーケティングオートメーションツールを使った情報発信力の強化

自社開発したマーケティングオートメーションツールを使って Web メディアの情報発信力の強化や営業力の強化につなげていく。

業績動向

これら取り組みにより、2018年6月期のCMP事業の売上高、セグメント利益は増収増益に転じる見通しであり、第2四半期までの進捗は計画を上回るペースとなっている。また、2018年2月には仮想通貨関連のメディア・サービスのローンチも新たに発表している。仮想通貨やブロックチェーンの発展をサポートしていくビジネスマン向けの業界紙となる「仮想通貨ビジネス総研」、これから仮想通貨への投資を考える初心者向けの情報提供サイト「仮想通貨の先生」に加えて、子会社のエンファクトリーで提供する仮想通貨の確定申告用計算サービス「Coin Tool」の3件をローンチ、また、今後ローンチを予定しているメディアとして、仮想通貨を決済できる店舗をまとめたデータベースサイト「仮想通貨マップ by 30min.」（仮称）がある。仮想通貨については2017年以降、投資商品として関心が高まっており、今後はPV数増加によるネット広告収入増といった収益貢献が期待される。

一方、CMS事業については足元の受注は堅調に推移しているが、保守的な計画となっている。

■ 第5次モビリティ革命を支援する新規事業を始動

自動車業界における圧倒的なニュース配信力とリサーチ力を強みにモバイル革命のアクセラレーターを目指す

自動車業界では現在、内燃機関からEVへのシフトが進むと同時に、情報通信技術を活用した自動運転技術、コネクテッドカーの実現、また、個人所有からカーシェアリングといったように用途の多様化も進みつつある。日本においては2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて自動運転技術や次世代移動通信規格5G※の実用化が見込まれており、これらの先進技術を活かした様々なサービスが立ち上がると予想されている。

※ 移動通信機器の次世代通信規格で、通信速度が10Gbps超と現行の数十倍となり、レイテンシー（通信遅延）も50倍に改善される大容量高速通信技術。

こうしたなか同社は、第5次モビリティ革命を支援する新規事業「iid 5G Mobility」を2017年8月に立ち上げた。具体的には、第5次モビリティ革命が進むなかで新たに立ち上がるベンチャー企業や、同領域で新事業の立ち上げを目指す企業に対して、事業開発支援やマーケティング支援、商品・サービス開発支援、資金調達支援などを行っていく。新規サービスを立ち上げたいベンチャー企業に対しては、自動車メーカー、部品メーカー、通信キャリアなどの提携先の紹介、実証実験等のセットアップ支援のほか、国内最大の情報サイト「レスポンス」（月間800万人が利用）や燃費管理サービス「e燃費（イーネンピ）」を活用したマーケティング支援、リサーチ事業におけるUI、UXの知見を生かしたサービス開発支援などを行い、自ら出資するケースも想定している。また、内燃機関を手掛ける電装品メーカーにとってEVへのシフトは売上げの減少につながるため、新たな事業の立ち上げニーズが今後増えてくることが予想される。こうしたニーズに対しても、同社はコンサルティングを含めた各種支援サービスを提供していく考えだ。

第5次モビリティ革命を支援する新規事業を始動

過去の投資実績としては2016年にAI技術を活用した行動情報分析・調査事業等を行うレイ・フロンティア(株)に出資しており、法人向けの自動車ビッグデータ解析サービス「モビリティ・フロンティア」や「e燃費」アプリの共同開発を行っている。

2017年6月以降の取組みとしては、第5次モビリティ革命をテーマにした有料セミナーを開催し、シーズやニーズの掘り起しを進めたほか、2017年8月にはブロードバンドタワーと5Gデータセンターの活用で協業を開始すると発表した。ブロードバンドタワーは2018年8月に5Gに対応したデータセンターを開設する予定となっている。今後、両社で2020年の自動運転技術やEV、5Gモバイル通信などの実用化を見据えた5Gデータセンターの活用や、自動車特化型アクセラレーターの展開を共同で推進していく予定となっている。また、2018年1月にはナイルとマイカー賃貸サービス「カルモ」の商品・サービス開発支援で業務提携を締結した。カーシェアリング市場の拡大をビジネスチャンスと捉えて、2018年1月よりナイルがサービスを開始した「カルモ」に対して、同社がメディア運営等のマーケティング支援・サービス開発支援を積極的に行っていくというもの。今後こうした取り組みを積極化することで、第5次モビリティ革命に向けたビジネスチャンスを広げていく方針だ。

自動車分野のアセット

メディア	自動車総合ニュースサイト「レスポンス」、自動車修理・メンテナンス情報サイト「カーケア プラス」、カーオーディオ情報専門メディア「プッシュオン!マイカーライフ」
リサーチ	日本自動車ユーザー研究所(調査・研究発表、レポート販売)、InterfaceASIA(欧米クライアント向け)、U-Site(UXコンサルティング&リサーチ)
データベース	e燃費(燃料管理、ガソリン価格)、RBB SPEED TEST(ブロードバンド通信速度測定サイト)
AIエンジン	モビリティ・フロンティア

出所：会社説明資料よりフィスコ作成

株主還元策

成長に向けた投資資金と内部留保の充実を優先し、東証1部に上場するまでは無配を継続する方針

株主還元策については、内部留保と成長に向けた投資資金に優先的に振り向けるため、当面は無配を継続していく方針となっている。配当を検討する時期としては東証第1部に市場変更するタイミングを考えているようだ。

■ 情報セキュリティ対策

同社はインターネットを活用した事業展開を主に展開しているため、情報セキュリティ対策については経営の最重要課題としてその対策に取り組んでいる。社内で情報セキュリティ基本方針を定めて情報セキュリティの確保に努めているほか、情報セキュリティ管理規定により情報セキュリティ管理の仕組みを確立し、継続的な改善に取り組んでいる。また、外部からの不正アクセス、並びに社内からの情報漏洩などが発生しないよう、ハードウェア、ソフトウェアなど適切なセキュリティ対策と社員の教育を行っている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ